

## 第6章 日本の国際政治学におけるアフリカ

武内進一（東京外国語大学／アジア経済研究所）

はじめに

2016-18 年期の日本国際政治学会制度整備・自己点検タスクフォースでは、活動の一環として、日本の国際政治学の来歴を振り返り、その特質を明確化する作業を行っている。具体的活動として、タスクフォース・メンバーの専門領域ごとに、日本の国際政治学における研究レビューを報告している。本稿は、2017 年 5 月に開催されたタスクフォース会議における筆者の報告に基づき、日本の国際政治学においてアフリカに関連する研究がどのような歴史や特徴を持つのかを考察するものである。

本稿では、次のような順序で議論を進める。まず第 1 節において、日本国際政治学会の機関誌『国際政治』からアフリカ関係論文を抽出し、その特徴を概観する。これは代表的なアウトプットを確認する作業である。日本の国際政治学といった場合、そもそも何がその成果にあたるのかが問題になる。少なくとも『国際政治』掲載論文は「日本の国際政治学」の成果だと考えられるから、まずその内容と特徴を簡単に確認する。第 2 節では、これらの研究を日本のアフリカ研究のなかに位置付けるため、日本のアフリカ研究の性格について考察する。具体的には日本アフリカ学会における研究の特徴を示し、そこでの国際政治学の位置について検討する。これは、研究者がアフリカ政治を分析する際に、いかなる方法的、テーマ的な影響を地域研究の側から受けてきたのかを考える作業である。以上の作業を踏まえて第 3 節で、日本の国際政治学におけるアフリカ関連研究の現状と歩みについて述べたうえで、その特徴を論じる。そこでは、地域研究に強いアイデンティティを持つ研究者が日本の国際政治学の研究成果を主導してきたこと、そして近年変化が観察されることを主張する。

### 1. 『国際政治』のアフリカ関係論文

日本政治学会の機関誌『国際政治』において、これまでアフリカの名を冠した特集は 4 回組まれている。参考文献（1.（1））に挙げる通り、1962 年、1988 年、2000 年、2010 年の 4 回で、それぞれ百々巳之助（日本大学）、小田英郎（慶応義塾大学、敬愛大学）、川端正久（龍谷大学）、遠藤貢（東京大学）（敬称略。カッコ内は主たる所属機関。以下同じ）が巻頭論文を執筆している。特集はいずれも、アフリカに関わる比較的多様なテーマを包摂している。地域をアフリカに限定したうえでテーマで絞り込んだ特集を組めるほど、本学会の裾野

は広くないということであろう。

当然ながら、アフリカに関する論文は他の特集号や独立論文にも含まれている。参考文献(1.(2))に『国際政治』のアフリカ特集号以外に含まれるアフリカ関係論文を挙げた。ここには、論文タイトル(主題または副題)に「アフリカ」という単語あるいはアフリカの地名(エジプトは中東と見なし除外した)や人名が含まれている論文をピックアップした。また、それ以外でも川端正久などアフリカ研究者が執筆した論文や内容的にアフリカを分析対象としている論文も、筆者の判断でリストに加えた。ただし、筆者の能力もあって、アフリカを扱っていないがリストから漏れている論文もあるかも知れない。リストはあくまでも、筆者の判断で選択したものと理解していただきたい。

論文のタイトルから、これらの論文は、①一国の政治状況を分析した研究(以下、「一国研究」と呼ぶ)と、②一国を越えてアフリカ複数国ないし全体を総合的に分析対象としたり、その対外関係を論じたり、理論的視点からアフリカを分析する研究(以下、「全体研究」と呼ぶ)とに大別できる。この二つは厳密に区分できるものではないが、論文の特徴を把握するには一定の意味がある。文献リストに挙げた『国際政治』の論文78本のうち特集号の序論(4本)、文献紹介(1本)、研究動向紹介(1本)を除いた72本について筆者の判断で分類すると、「一国研究」と「全体研究」の数はそれぞれ38本と34本となり、概ね拮抗している。国際政治学が一般に「国際関係」を扱うことを主たる問題意識とするなら、この「一国研究」の多さは特筆すべき特徴といえるだろう。

「一国研究」の内容を見ると、特に学会創成期において、時事問題を扱ったものが目立つ。1962年の特集号では、アルジェリア紛争、コンゴ問題、南アの人種問題のように、その当時世界を揺るがしていた事件が分析されている。その後、直接時事問題を扱うことは少なくなるものの、それに対する強い関心は一貫して看取できる。1988年の特集号はほとんどが「一国研究」だが、その内容には南アのインカタ運動、反アパルトヘイト運動、ナミビア独立など時事的要素が強く反映されている。1990年代以降に目立つ市民社会、民主化、紛争、平和構築といったテーマも、アフリカの動向を反映した問題設定である。これらはいずれも、アフリカの現実刺激を受けて進められた研究と言ってよいだろう。

「全体研究」のなかには、小田(1979; 1980)、遠藤(2000)、戸田(2000)、武内(2005)のようにアフリカの全体的特徴を理解しようとする研究と、岩永(1962)、梅津(1962)、森川(2000)のようなアフリカの対外関係に関する研究が含まれる。前者について言えば、その問題意識は「一国研究」とそれほど変わらず、アフリカ政治の内在的な論理を解明することに置かれている。例えば、1970年代から80年代にかけての時期には、パンアフリカニズムやアフリカ社会主義といったイデオロギーを扱った研究が目立つが、これはナショナリズム研究の延長と言えるもので、アフリカの現実の動きに触発された研究である。一方、後者の方は、特に先進国との関係でアフリカの特徴を把握しようとする試みと言える。なお、最近の傾向として、和平交渉、DDR(武装解除・動員解除・再統合)、分権化、移行期正義など、特定の議論を実証するためにアフリカの事例を検討する研究が目につくようになった。こ

の点については、第3節で改めて論じたい。

## 2. 日本のアフリカ研究の特徴

本節では、日本アフリカ学会を参照基準として、日本のアフリカ研究の特徴を考える。日本アフリカ学会は1964年に設立された。アフリカ諸国が続々と独立を遂げたこの時期、日本各地の大学や研究機関で様々な分野のアフリカ研究が取り組まれていた。代表的な例を挙げれば、京都大学では霊長類学や人類学、名古屋大学では地質学、東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所では人類学や言語学、アジア経済研究所では政治学や経済学の分野でアフリカ研究を進めようとしていた。日本アフリカ学会は、これら諸機関の研究者や実務家を糾合する形で設立された。そのため、同学会は文系、理系の研究者がともに参画する学際的な地域研究学会として誕生し、発展した。近年、理系研究者の割合は減少傾向にあるものの、学術大会では毎年必ず霊長類学の報告が何本かなされ、学際性は依然として重要視されている。現在、会員数は800人を超えており、アフリカ研究に関わる日本最大の学術団体である。

今日、日本アフリカ学会において関心を持つ会員の数が多い分野を挙げるとすれば、人類学と開発であろう。アフリカ研究において人類学のプレゼンスが大きいのは世界共通だが<sup>1</sup>、日本では一層際立っている。その構造的な背景は、アフリカ研究者を再生産しうる組織として京都大学が圧倒的な影響力を持つことである。京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科アフリカ専攻は、10人以上の専任教員を擁し、常時数十名の大学院生を抱えている。学生のほとんどは人類学者としての訓練を受け、その多くが日本の大学や研究機関に就職する。これに比肩するアフリカ研究者再生産システムを備えた組織は日本では他に例がなく、結果としてアフリカ研究者に占める人類学者の割合が大きくなっている。一方、開発への関心はより多様な出自を持つ。人類学者が開発に関心を抱くことも少なくないが、経済学、政治学、教育学、医学、工学など、様々なバックグラウンドを持つ研究者がアフリカの開発問題に関心を持つ。多様かつ喫緊の開発課題を抱えたアフリカの状況を考えれば、これは自然なことである。

国際政治学は日本アフリカ学会において決してメジャーな問題関心領域ではない。同学会の会員検索システムによれば、「専門分野または関心のある分野」に「国際関係」が含まれる会員数は21人、「政治」が含まれる会員（すなわち政治学、国際政治学、比較政治学など）の数は18人、「国際法」は4人であった（2018年4月29日現在）。専門分野を重複し

---

<sup>1</sup> 筆者の限られた知見では、全米アフリカ学会（African Studies Association）の年次大会においても、人類学をベースにした研究が目立つ。政治経済的なテーマに対して人類学的手法でアプローチするケースが多いように感じる。ただし、歴史学や政治学をベースとした研究発表も多く、人類学が突出して多いわけではない。なお、霊長類学を含め、理系の研究発表はまず見られない。

て登録する会員もいるので、国際政治学や国際関係論に関心を持つのは20~30人程度であろう。総会員数(約800人)から見れば小規模なグループであり、そのなかには日本国際政治学会の会員が数多く含まれる。

これらの研究者は、地域研究(アフリカ研究)から方法論的、テーマ的な影響を受けている。人類学との関係で言えば、特に1990年代以降ポストコロニアリズムの影響もあって、人類学と政治学の接近が世界的に観察されてきた<sup>2</sup>。日本の国際政治学でも「下からの視座」という研究視角は市民権を得つつあるが(遠藤2009)、上記の研究者にはフィールドワークに高い価値を置く者が多いし、人類学者との共同研究も実施されてきた(武内編2000)。また、開発問題への関心も広く共有されている。開発問題の切り口は、経済政策、教育、保健衛生、市民社会、援助、「人間の安全保障」、ジェンダーなど多様だが、いずれもアフリカ研究にとって身近なテーマであり、政治研究との関連も深い(佐藤・安藤編2004、望月編2006、戸田2013;2015)。

### 3. 日本の国際政治学におけるアフリカ研究

#### (1) 現状とあゆみ

日本の国際政治学においても、アフリカ研究はマイナーな存在である。日本国際政治学会のオンライン会員情報管理システムによれば、専門分野区分で「アフリカ研究」を選択した会員数は58人である(2018年4月29日現在)。意外に多いとの印象も受けるが、システムに掲載された人数が2014人であるから会員全体に占める割合では約3%に過ぎない。また複数回答が可能なので、ここにはアフリカ研究が第二、第三の専門分野だという研究者も含まれている。専門分野として選択した会員数が337人の「国際政治理論」、303人の「外交史」、224人の「東アジア研究」といった分野と比べれば、その違いは歴然としている。

とはいえ、1962年にアフリカ特集号が組まれていることからわかるように、アフリカへの関心は日本国際政治学会の設立間もない時期から存在し、その後も連綿と続いてきた。年代的に百々巳之助は別格だが、学会創成期のアフリカ研究を担ったのは1962年の特集号に寄稿した西野照太郎(国立国会図書館)、中村弘光(国立国会図書館、アジア経済研究所)、浦野起央(日本大学)といった人々である。1970年代以降は、イデオロギーやナショナリズムの研究をバックボーンとする小田英郎、マルクス主義に立脚する川端正久、社会学をベースとして開発や移民の問題を分析する小倉充夫(津田塾大学)らの活躍が目立ってくる。小田英郎は、1970~80年代にかけて林晃史(アジア経済研究所)、青木一能(日本大学)、井

---

<sup>2</sup> ポストコロニアリズムは、今日的状況に対して、植民地統治に代表される近代的、政治的な要因が決定的な影響を及ぼしていることに注意を向けたが、この思想から直接的なインパクトを受けたのが人類学だった。この思想によって、人類学は未開社会の研究であるといった素朴なアプローチは根底的な批判を受け、ポリティカルエコノミーへの関心を強めた。フランスにおける「下からの政治」(“politique par le bas”)という分析視角にも、この思想の影響がある。

上一明（慶応義塾大学）らとともに、アフリカ政治分析に関する重要な研究プロジェクトを組織した。1990年代以降になると、佐藤誠（立命館大学）、遠藤貢、落合雄彦（龍谷大学）、望月克哉（アジア経済研究所、東洋英和女学院大学）、戸田真紀子（天理大学、京都女子大学）、杉木明子（神戸学院大学、慶応義塾大学）らが、市民社会、宗教と政治、紛争と平和構築など多様なテーマで成果を刊行するようになる。国際政治におけるアフリカの重要性が様々な形で高まったこともあり、日本国際政治学会においてアフリカに関心を持つ会員の数は近年増加傾向にある。

## (2) 研究の特徴

日本のアフリカ研究は、アフリカ諸国が続々と独立を遂げた時期に始まった。創成期の『国際政治』にアフリカ関係の論文を寄稿した西野照太郎や中村弘光らは、同じく創成期の日本アフリカ学会でも活躍した。彼らは国際政治学者というより、地域研究者であった。それ以降も、日本の国際政治学におけるアフリカ研究は、国際政治理論や国際関係史よりも地域研究に強いアイデンティティを持つ研究者を中心に進められてきた。その事実を、選択される研究テーマから読み取ることができる。

1970年代までの研究において頻繁に取り上げられたテーマの一つに、民族解放運動がある。例えば、1962年の特集号では、所収論文のほとんどが何らかの形でこの問題に絡んでいるといえる。ナショナリズムが政治経済を強く規定していた独立直後の時代にあつて、民族解放運動は現前の切迫した研究課題であったことだろう。民族解放運動への関心は、アフリカの人々がどのような国造りを進めていくのかという問題意識と強く結びついていた。アフリカにおける国家建設は、今日に至るまで、国際政治学を専攻する日本のアフリカ研究者にとって中心的な課題である。植民地統治、紛争と平和構築、民主化といったテーマは、究極的にはここに収斂すると言ってよい。この関心はアフリカが直面する現実的課題に対応したものであり、地域研究者としての問題意識が強く滲み出ている。

その一方、『国際政治』に所収されたアフリカ関係論文のなかで、「国際関係」を分析したものは多くない。民主化、市民社会、紛争といったテーマ比べると、外交や地域機構、地域統合などの課題を扱った研究成果は少ない。「一国研究」には後者の視角はそもそも希薄だが、「全体研究」であっても「一国研究」の総和としてアフリカを理解しようとするものが多い。国際政治を看板に掲げる学会にあつて、「国際関係」に関する分析が少ないのは、アフリカに関する研究成果の多くが地域研究者によって生産されてきたためであろう。地域研究者がアフリカの現実の動きに触発されて研究を行うとき、どうしても特定の地域を深掘りするという手法になるからである。

とはいえ、変化の芽は現れている。ここ数年の『国際政治』の成果を見ると、従来の地域研究とは別の視角からアフリカを扱う論文が目につく。先述した、特定の議論を実証するためにアフリカを事例とする研究はその一例だが、シミュレーションや地域主義、また国際関係史など、従来あまり見られない手法や視角に基づく研究が増えてきた。これは、学会の動

向として歓迎すべきことである。

おわりに

日本の国際政治学におけるアフリカ研究は、創成期以来地域研究者を中心に担われてきた。アフリカの時事問題や国造りに関わる問題に強い関心が寄せられてきたのも、地域研究者の問題意識の表出と考えることができる。地域研究的な関心に由来する研究に対して、「国際関係」を正面から扱う研究成果は少数に留まってきたが、近年になって従来とは異なる視角でアフリカを分析の俎上に載せる研究が増えてきた。アフリカは、国際政治学に関わる様々な問題を発見できる場所である。アフリカを主たる研究対象として追いつける地域研究者だけでなく、国際政治の理論や歴史、他地域との比較など、多様な関心を持つ研究者がここに参入することは、大いに望ましい。

日本国際政治学会は、これまで方法論で会員を厳密に選別することなく、「外国の政治」に関心を持つ研究者に広く門戸を開いてきた。それによって、同学会はアフリカ政治に関心を持つ者を緩やかに包摂するアリーナを提供してきたと言える。これは評価すべきことである。どの地域であれ、その理解を深めるためには、様々な方法論からアプローチすることが必要である。『国際政治』に掲載されたアフリカ関係の論文が時代に応じて特徴を変えてきたとすれば、それは日本国際政治学会が多様性を許容してきたからこそ可能になったのである。方向性は多少違っても、傍にすることが大切なのだ。いずれそこから、接触や交流が生まれるに違いない。

附記：本稿は、2017年5月27日に実施した制度整備・自己点検タスクフォース会議での報告に基づくものである。この会議でコメンテーターを務めてくださった小田英郎会員（慶応義塾大学）に深く御礼申し上げます。

## 【参考文献】

### 1. 機関誌『国際政治』のアフリカ関係論文

#### (1) 特集号

#### 第18号（1962年）特集「アフリカの研究」

百々巳之助「国際関係とアフリカ」

加賀谷寛「アフリカにおけるイスラムの発展—とくにサハラ以南のニュー・フロンティアについて」

西野照太郎「アフリカ・ナショナリズムの動向」  
岩永博「アフリカにおけるイギリス問題 —とくに東アフリカ問題を中心に」  
中村弘光「中央アフリカ連邦（ローデシア・ニヤサランド連邦）の性格」  
梅津和郎「アフリカにおけるフランス問題」  
小林元「アルジェリア紛争」  
柳沢英二郎「コンゴおよびアンゴラ問題」  
浦野起央「南ア連邦の人種問題」  
矢内原勝「アフリカの経済開発—ガーナ・ヴォルタ河計画」  
浦野起央「アフリカ関係政治主要文献」

#### 第 88 号 (1988 年) 特集「現代アフリカの政治と国際関係」

小田英郎「序論 現代アフリカの政治と国際政治—その基本問題」  
林晃史「南アフリカ共和国のインカタ運動」  
堀江浩一郎「南アフリカの反アパルトヘイト運動—UDF を事例として」  
青木一能「ナミビア独立問題の推移と現状」  
井上一明「ジンバブウェにおける国民形成—ZANU(PF)の党再建活動と第二回党大会を中心として」  
小島さくら「ケニアにおける労働組合運動とアジア系移民」  
佐々木俊郎「現代ナイジェリア政治の一考察—連邦制の成立」  
望月克哉「ナイジェリアの対外関係 (一九六〇-八五)」  
金子絵美「コンゴ紛争とパックス・アフリカーナの模索—一九六〇-六五年」  
川端正久「アフリカと食糧援助」

#### 第 123 号 (2000 年) 特集「転換期のアフリカ」

川端正久「序論 21 世紀アフリカと新たな視座」  
遠藤貢「アフリカ『市民社会』論の展開」  
佐藤誠「アフリカ研究と市民社会論—南アフリカを事例として」  
望月克哉「アフリカの政治・社会における新たなアクター」  
井上一明「『民主主義のグローバル化』とアフリカ諸国の政治的不安定—ジンバブエを事例として」  
牧野久美子「南アフリカにおけるキリスト教会と政治」  
戸田真紀子「アフリカ民族紛争の理論化」  
青木一能「冷戦後アフリカにおける紛争対応メカニズム—OAU の展開を中心に」  
鈴木清巳「ユーロ・アフリカ関係の新展開—EU のポスト・ロメ構想」  
森川純「日本のアフリカ外交—その構造・軌跡・課題」

## 第 159 号 (2010 年) 特集「グローバル化の中のアフリカ」

遠藤貢 序論「グローバル化の中のアフリカ」

小倉充夫「多民族国家における言語と国民形成—ザンビア・ンセンガ人の事例」

戸田真紀子「ナイジェリアにおける『軍の中立性』と『法の支配』—歴史的考察」

武内進一「コンゴ東部紛争の新局面—2006 年選挙後の変化」

杉木明子「北部ウガンダ紛争における『下からの平和』—『市民社会組織』による取り組みとその課題」

阪本拓人「『混沌圏』の秩序—IGAD とアフリカの角」

中山由美「アフリカにおけるリージョナリゼーションの展開—難民問題を扱う制度的枠組みの変容」

岩田拓夫「アフリカにおける地方分権化と選挙—ベナンの大統領・国民議会・地方選挙の考察を通じて」

片岡貞治「フランスの新たな対アフリカ政策」

## (2) 「アフリカ」特集以外の論文 (刊行年順。カッコ内は特集名)

西野照太郎 (1958) 「中東・アフリカ」4: 85-96. (特集「現代国際政治の構造」)

西野照太郎 (1959) 「アルジェリア問題」7: 96-109. (特集「二つの世界とナショナリズム」  
第二次大戦後の国際紛争)

浦野起央 (1965) 「中ソ対立とアフリカ」29: 71-88. (特集「中ソ対立とその影響」)

浦野起央 (1967) 「(研究動向) アフリカの国際関係」33: 77-84.

谷本圭介 (1969) 「エンクルマ政権崩壊の原因」39: 132-149. (特集「第三世界」)

浦野起央 (1972) 「ローデシア独立問題」46: 45-86. (特集「国際政治と国内政治の連繫」)

川端正久 (1973) 「世界政治と新植民地体制」49: 21-47. (特集「世界政治とマルクス主義」)

山口圭介 (1977) 「エンクルマとニエレレ」57: 99-119. (特集「第三世界政治家研究」)

川端正久 (1977) 「アミルカル・カブラル研究序説」57: 120-144. (特集「第三世界政治家  
研究」)

川端正久 (1978) 「世界政治と全般的危機論」60: 90-110. (特集「国際経済の政治学」)

浦野起央 (1979) 「中東・アフリカ」61-62: 160-173. (特集「戦後日本の国際政治学」)

小田英郎 (1979) 「現代アフリカの紛争と安全保障」63: 86-99. (特集「現代の安全保障」)

小倉充夫 (1980) 「開発社会学と後発的発展の問題」64: 114-136. (特集「国際開発論」)

小田英郎 (1980) 「現代アフリカにおける社会主義とナショナリズム」65: 103-117. (特集  
「社会主義とナショナリズム」)

川端正久 (1980) 「アフリカにおける民族解放と革命」65: 118-137. (特集「社会主義とナ  
ショナリズム」)

勝俣誠「マグレブ経済と対外関係—一九七〇年代以降を中心として」73: 86-103. (特集「中

- 東—1970年代の政治変動」)
- 川端正久 (1987) 「タンザニア『連合』の危機と大統領選挙」 86: 83-99. (特集「地域紛争と国際理論」)
- 落合雄彦 (1999) 「ペンテコステ=カリスマ運動とアフリカのネオ・パトリモニアル国家」 121: 12-32. (特集「宗教と国際政治」)
- 鈴木亨尚 (2000) 「アフリカにおける民主化のオータナティブ—革命としての民主化」 125: 61-78. (特集「『民主化』と国際政治・経済」)
- 遠藤貢 (2003) 「アフリカをめぐる多国間主義の変容と現在」 133: 108-123. (特集「多国間主義の検証」)
- 藤井篤 (2003) 「冷戦と脱植民地化—アルジェリア戦争と仏米関係」 134: 70-85. (特集「冷戦史の再検討」)
- 阪本拓人 (2005) 「紛争と動員—マルチエージェント・シミュレーションを用いた内戦モデル」 140: 73-89. (独立論文)
- 武内進一 (2005) 「冷戦後アフリカにおける政治変動—政治的自由化と紛争」 140: 90-107. (独立論文)
- 戸田真紀子 (2007) 「民主化がもたらした異議申し立て—ナイジェリア第四共和制の『民族・宗教』紛争」 149: 61-76. (特集「周縁からの国際政治」)
- 山根達郎 (2007) 「元戦闘員が再統合される社会の検討—DDR を通じた国家ガバナンスの変容を中心に」 149: 141-155. (特集「周縁からの国際政治」)
- 佐伯太郎 (2009) 「交渉による内戦終結と領域的権力分掌の陥穽—モザンビーク内戦とアンゴラ内戦の比較を通じて」 156: 37-54. (独立論文)
- 笹岡雄一 (2011) 「分権化と紛争予防—東アフリカにおける分権化の位相」 165: 97-110. (特集「開発と政治・紛争—新しい視角」)
- クロス京子 (2013) 「規範的多元性と移行期正義—ローカルな『和解』規範・制度のトランスナショナルな伝播メカニズム」 171: 86-99. (特集「正義と国際社会」)
- 藤井篤 (2013) 「アルジェリア戦争と英仏関係—脱植民地化をめぐる協調の限界」 173: 28-42. (特集「戦後イギリス外交の多言重層化」)
- 古澤嘉朗 (2013) 「国家建設と非国家主体—ケニアのコミュニティ宣言が示唆する国家像」 174: 41-53. (特集「紛争後の国家建設」)
- 船田クラーセンさやか (2013) 「モザンビークにおける民主化の後退と平和構築の課題」 174: 54-68. (特集「紛争後の国家建設」)
- 小阪真也 (2014) 「中東における国家体制変動と移行期の正義の進展—モロッコにおける損害回復 (reparation) の取り組みより」 178: 118-131. (特集「中東の政治変動」)
- 鶴田綾 (2015) 「ルワンダにおける歴史認識と民族対立」 180: 43-54. (独立論文)
- 大嶋えり子 (2016) 「フランスにおけるアルジェリアに関わる『記憶関連法』—記憶と国民的結合を巡って」 184: 103-116. (独立論文)

- 小林綾子 (2017) 「アフリカの内戦における人道アクセス問題と反乱軍—南スーダンを事例として」 186: 80-96. (特集「国際援助・国際協力の実践と課題」)
- 中山裕美 (2018) 「移民ガバナンスにおける地域間主義の意義—アフリカ—ヨーロッパ間の地域協議プロセスの検討から」 190: 33-48. (特集「移民・難民をめぐるグローバル・ポリティクス」)
- 杉木明子 (2018) 「ケニアにおける難民の『安全保障化』をめぐるパラドクス」 190: 114-129. (特集「移民・難民をめぐるグローバル・ポリティクス」)

## 2. その他の引用文献

- 遠藤貢 (2009) 「アフリカと国際政治—国家変容とそのフロンティア」 国分良成・酒井啓子・遠藤貢編『日本の国際政治学』有斐閣.
- 佐藤誠・安藤次男編 (2004) 『人間の安全保障—世界危機への挑戦』東信堂.
- 武内進一編 (2000) 『現代アフリカの紛争—歴史と主体』アジア経済研究所.
- 戸田真紀子 (2015) 『貧困、紛争、ジェンダー—アフリカにとっての比較政治学』晃洋書房.
- 戸田真紀子 (2013) 『アフリカと政治 紛争と貧困とジェンダー—わたしたちがアフリカを学ぶ理由』御茶の水書房.
- 望月克哉編 (2006) 『人間の安全保障の射程』アジア経済研究所.